

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032166	岩手県	滝沢市	都市 II-3

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
			100.0%	99.7%	
			100.0%	98.6%	
	○	当該「直営」かつ「専任有」の体制に継続。	94.9%	91.2%	
			98.1%	94.2%	
	○	当該「直営」かつ「専任有」の体制に継続。	85.7%	88.1%	
			98.4%	97.9%	
			98.2%	96.9%	
			96.3%	68.3%	
			98.1%	91.2%	
	○	当該「直営」かつ「専任有」の体制に継続。	60.0%	35.1%	
			100.0%	99.1%	
			100.0%	96.9%	
			100.0%	98.8%	
			100.0%	99.9%	
			100.0%	99.5%	
			100.0%	97.7%	
			100.0%	98.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	3	100.0%	0	65.4%	67.7%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	6	100.0%	0	71.6%	76.7%
プール	0	0		0	69.3%	69.6%
海水浴場	0	0		0	33.3%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0		0	91.7%	88.9%
休養施設 (公民館等、湯・山の寮等)	0	0		0	66.7%	79.5%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設の施設のため指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	48.6%	51.1%
産業情報提供施設	0	0		0	69.4%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	30.8%	91.7%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	産学連携の拠点として機能しており、施設の機能的運営を考慮し、直営が望ましいと考えたため。	25.0%	16.7%
大規模公園	1	1	100.0%	0	50.8%	27.6%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少ないため指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	8.3%	37.7%
駐車場	0	0		0	68.0%	28.8%
大規模公園、茶場等	0	0		0	49.5%	28.1%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	22.1%	3.7%
博物館 (美術館、歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	32.0%	32.5%
公民館、市民会館	9	2	22.2%	単に貸し出しの手続きのみの業務につき、指定管理とするコスト増が見込まれる。	21.6%	20.4%
文化会館	1	1	100.0%	0	68.3%	65.4%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0		0	42.9%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0		0	100.0%	83.3%
介護支援センター	0	0		0	58.0%	63.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	62.9%	56.1%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	各地域の父母会等に事業実施を委託している。	23.0%	58.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象業務

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
		福利厚生	財務会計		

取組状況

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状のままで問題なく、必要に迫られていないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	実施時期		自治体クラウドへの移行時期
-----	---	------	--	---------------

実施予定

実施予定	○	実施予定時期		
------	---	--------	--	--

検討中

検討中	○	検討状況	長期的な計画として、次期庁内システム更新時に検討する予定。
-----	---	------	-------------------------------

未実施

未実施	○	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

策定予定

策定予定	○	策定完了予定年度
------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成済

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

作成済

作成済	○	作成完了予定年度
-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
29.7%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体